

月例経済報告

平成8年2月9日 経済企画庁

目次

I 概観

1 我が国経済

2 海外経済

3 総括判断

II 各論

1 国内需要:住宅建設は回復の動きが持続

2 生産雇用:鉱工業生産は緩やかながら増加

3 国際収支:輸出には下げ止まりの動き

4 物価:消費者物価は一層の安定

5 金融財政:銀行貸出は緩やかに増加

6 海外経済:1月、アメリカ、昨年12月に続き利下げ

I 概観

1 我が国経済

需要面をみると、個人消費は、極めて緩やかながら回復傾向にある。住宅建設は、回復の動きが続いている。設備投資は、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。

産業面をみると、鉱工業生産は、このところ緩やかながら増加している。企業収益には、総じて緩やかな改善の動きがみられる。また、企業の業況判断には、中小企業で足踏みがみられるものの、総じて緩やかな改善がみられる。

雇用情勢をみると、有効求人倍率はこのところやや上昇しているものの、完全失業率は高い水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

輸出には、下げ止まりの動きがみられる。輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、前年に比べ縮小が続いている。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、1月は、上旬から中旬にかけては104円台から105円台、中旬から下旬にかけては105円台から107円台で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は、一層の安定を示している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、1月は横ばいで推移した。長期金利は、1月は月初に上昇した後、やや低下した。株式相場は、1月は月初に上昇した後、おおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M2+CD)は、12月は前年同月比3.3%増となった。

2 海外経済

アメリカでは、景気は拡大しているが、テンポは緩やかである。実質GDPは、95年1~3月期前期

比年率 0.6%増、4～6月期同 0.5%増へ減速した後、7～9月期は同 3.2%増(速報値)と回復した(なお、96年1月の発表よりGDP統計は連鎖加重方式という新たな統計方法を採用している)。鉱工業生産(総合)は増勢が鈍化している。個人消費は総じて底固い動きとなっている。設備投資は増加が続いている。住宅投資は増加傾向にある。物価は安定している。貿易収支赤字は縮小傾向にある。株価は1月下旬に最高値を更新した。なお、1月末に、連邦準備制度は公定歩合を0.25%ポイント引き下げ、あわせてフェデラル・ファンド・レートと同幅低下を促した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ、フランスでは景気は足踏み状態である。イギリスでは、景気は拡大しているが、テンポは緩やかである。失業率はドイツ、フランスでは上昇している。物価は落ち着いている。ドイツ、フランスは、ともに1月30日、成長や雇用確保のための経済対策を発表した。

東アジアをみると、中国では、拡大テンポが緩やかになる中で、高めの成長が続いている。韓国では、景気は強い拡大を続けており、特に、設備投資の増勢が強い。

国際金融市場の動きをみると、米ドル(実効相場)は、1月中おおむね上昇基調で推移した。

国際商品市況の1月の動きをみると、おおむね横ばいで推移した。1月の原油スポット価格(北海ブレント)は上旬強含んだが、その後は弱含み、下旬には一時16ドル台前半まで下落した。

3 総括判断

我が国経済の最近の動向をみると、設備投資及び住宅建設等における明るい動きに加え、輸出に下げ止まりの動きがみられる。こうしたことを背景に生産は緩やかながら増加している。このように、景気には緩やかながら再び回復の動きがみられ始めている。ただし、こうした景気回復の動きについては、厳しい雇用情勢など懸念すべき点もみられる。

政府は、景気の回復力を強めその持続性を確保し、中長期的な安定成長につなげていくため、今後とも、金融の緩和基調と相まって、内需の拡大、不良債権問題の処理及び土地の有効利用の促進等を図るとともに、規制緩和など各種経済構造改革を推進することとする。こうした趣旨に即し、1月22日に平成8年度の実質経済成長率を 2.5%程度と見込んだ「平成8年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議決定するとともに、平成8年度予算を国会に提出した。

II 各 論

1 国内需要:住宅建設は回復の動きが持続

個人消費は、極めて緩やかながら回復傾向にある。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で10月 1.7%減の後、11月は 2.4%減(前月比 1.7%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比 4.4%減、勤労者以外の世帯では同 2.7%増となった。形態別にみると、耐久財、サービス等は減少、非耐久財は増加となった。また、農家世帯(農業経営統計調査)の実質現金消費支出は前年同月比で9月 2.7%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で11月 0.1%増の後、12月 2.2%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で11月 0.2%減の後、12月 2.1%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)新車新規登録・届出台数は、前年同月比で1月(速報)は 6.7%増となった。また、家電小売金額は、前年同月比で12月は 11.3%増となった。レジャー面を大手旅行業者11社取扱金額でみると、12月は前年同月比で国内旅行が 1.7%減、海外旅行は 2.3%増となった。

当庁「消費動向調査」(12月調査)によると、消費者態度指数は、9月に前期差 0.3ポイントの上昇となった後、12月には 2.7ポイントの上昇となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で11月 1.6%増の後、12月(速報)は 0.9%増(事業所規模5人以上では同 0.3%増)となり、うち所定外給与は、12月(速報)は同 4.7%増(事業所規模5人以上では同 1.5 %増)となった。実質賃金は、前年同月比で11月 2.4%増の後、12月(速報)は 1.3%増(事業所規模5人以上では同 0.7%増)となった。

住宅建設は、回復の動きが続いている。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で11月 4.5%増(前年同月比 0.1%増)となった後、12月は 2.4%増(前年同月比 4.8%増)の13万4千戸(年率 161万戸)となった。12月の着工床面積(季節調整値)は、前月比 3.4%増、前年同月比 4.2%増となった。12月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比 6.5%増(前年同月比 9.0%増)、貸家は同 6.7%増(同12.5%増)、分譲住宅は同 7.7%減(同11.5%減)となっている。

設備投資は、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。

当庁「法人企業動向調査」(7年12月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で7年7~9月期(実績) 0.3%増(うち製造業 2.7%減、非製造業 2.7%増)の後、7年10~12月期(実績見込み)は 0.6%増(同 0.9%増、同 0.6%減)となっている。また、8年1~3月期(修正計画)は、前期比で 3.4%増(うち製造業 3.5 %増、非製造業 3.4%増)、8年4~6月期(計画)は 2.4%増(同 1.6%増、同 3.2 %増)と見込まれている。

なお、年度計画では、前年度比で6年度(実績) 5.7%減(うち製造業14.4%減、非製造業 1.4%減)の後、7年度は 4.0%増(同13.0%増、同 0.1%増)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で10月は11.8%増(前年同月比 4.6%増)の後、11月は 2.1%増(同10.9%増)となり、全体では緩やかな回復傾向にある。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、おおむね横ばいで推移しており、前月比で11月12.1%減の後、12月は 0.5%増(前年同月比 5.0%減)となった。内訳をみると、製造業は前月比 1.3%増(前年同月比14.9%増)、非製造業は同 0.6%増(同 9.1%減)となった。

公共投資関連指標をみると、着工総工事費は、前年同月比で10月13.9%減の後、11月は10.6%減となった。公共工事請負金額は、前年同月比で11月 0.0%増の後、12月は19.7%増となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で11月12.9%減の後、12月は40.1%増となった。

2 生産雇用: 鉱工業生産は緩やかながら増加

鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産・出荷は、このところ緩やかながら増加している。在庫は12月は増加した。

鉱工業生産は、前月比で11月 1.5%増の後、12月(速報)は一般機械、輸送機械等が減少したものの、金属製品、電気機械等が増加したことから、0.8%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で1月は機械、化学等により 1.1%増の後、2月は機械、化学等により 1.0%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で11月 2.5%増の後、12月(速報)は資本財、非耐久消費財が減少したものの、生産財、建設財等が増加したことから、0.7%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で11月 1.2%減の後、12月(速報)は輸送機械、繊維等が減少したものの、電気機械、一般機械等が増加したことから、1.0 %増となった。また、12月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は 115.3と前月を 0.9ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産は3か月連続で増加し、在庫は12月は増加した。一般機械では、生産は12月は減少し、在庫は増加した。化学では、生産は2か月

連続で増加し、在庫は12月は増加した。

雇用情勢をみると、有効求人倍率はこのところやや上昇しているものの、完全失業率は高い水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、11月0.63倍の後、12月0.65倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、11月1.14倍の後、12月1.12倍となった。雇用者数は、低い伸びとなっており、うち製造業では減少が続いている。常用雇用(事業所規模30人以上)は、11月前年同月比0.7%減(季節調整値前月比0.0%増)の後、12月(速報)は同0.7%減(同0.1%増)となり(事業所規模5人以上では前年同月比0.4%増)、産業別には製造業では同2.2%減となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、12月は前年同月比0.9%増(前年同月差48万人増)となった。12月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差1万人減の223万人、完全失業率(同)は、11月3.4%の後、12月3.4%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では11月前年同月比4.5%増(季節調整値前月比2.9%増)の後、12月(速報)は同5.8%増(同3.5%増)となっている(事業所規模5人以上では前年同月比4.1%増)。

企業の動向をみると、企業収益には、なお水準は低いものの、総じて緩やかな改善の動きがみられる。また、企業の業況判断には、中小企業で足踏みがみられるものの、総じて緩やかな改善がみられる。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(12月調査)でみると、売上高の見通し(「増加」-「減少」)は、8年1~3月期は「増加」超幅が拡大し、経常利益の見通し(同)は「増加」超となった。また、企業経営者の景気見通し(業界景気の見通し、「上昇」-「下降」)は8年1~3月期は「増加」超に転じた。

また、中小企業の動向を中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(12月調査)でみると、売上げD.I.(「増加」-「減少」)は、7年10~12月期は「減少」超幅が縮小し、純益率D.I.(「上昇」-「低下」)は、「低下」超幅が縮小した。業況判断D.I.(「好転」-「悪化」)は、7年10~12月期は「悪化」超幅が縮小した。

企業倒産の状況をみると、件数は、このところ前年の水準を上回る傾向にある。

銀行取引停止処分者件数は、12月は952件で前年同月比4.2%減となった。業種別に件数の前年同月比をみると、卸売業で5.9%、製造業で1.6%の増加となる一方、サービス業で16.2%の減少となった。

3 国際収支:輸出には下げ止まりの動き

輸出には、下げ止まりの動きがみられる。

通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比で11月7.4%増の後、12月(速報)は0.8%増(前年同月比2.7%増)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、精密機器等が増加した。同じく地域別にみると、アメリカ、中国等が増加した。

輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移している。

通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で11月2.4%減の後、12月(速報)は2.2%増(前年同月比11.2%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類が増加している。同じく地域別にみると、アメリカ、東南アジア等からの輸入が増加している。原油輸入価格(CIFベース)は、12月は1バレル当たり17.5ドルと前月比2.3%上昇した。

通関収支差(季節調整値)は、11月に9,452億円(88.9億ドル)の黒字の後、12月(速報)は8,304億

円(81.5億ドル)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、前年に比べ縮小が続いている。

11月(速報)の経常収支(季節調整値)は、前月に比べ、移転収支の赤字幅が拡大したものの、貿易収支の黒字幅が拡大し、貿易外収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し、8,594億円(84.4億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超幅は縮小、外国資本の流入超幅は縮小し、9,092億円(89.2億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、1,656億円(16.3億ドル)の流入超過となった。

なお、11月(速報)の経常収支黒字(円ベース、原数値)は、前年同月比23.5%縮小した。

1月末の外貨準備高は、前月比 0.2億ドル増加して 1,828.4億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、1月は、上旬から中旬にかけては 104円台から 105円台、中旬から下旬にかけては 105円台から 107円台で推移した。一方、対マルク相場(インターバンク17時時点)は、1月は、上旬から中旬にかけてはおおむね72円台、中旬から下旬にかけてはおおむね71円台で推移した。

4 物価: 消費者物価は一層の安定

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

12月の国内卸売物価は、電気機器(ルームエアコン)等が下落したものの、食料用農畜水産物(鶏卵、豚肉)等が上昇したため、前月比 0.1%の上昇(前年同月比 0.7%の下落)となった。また、日本銀行「企業短期経済観測」(主要企業、11月調査)によると、製品需給バランスは、幾分引緩んだ状態が続いている。輸出物価は、契約通貨ベースで下落したことから、円ベースでも前月比 0.5%の下落(前年同月比 3.1%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで上昇したことから、円ベースでも前月比 0.1%の上昇(前年同月比 0.7%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比保合い(前年同月比 0.3%の下落)となった。

1月上中旬の動きを前旬比で見ると、国内卸売物価は上旬が保合い、中旬が 0.1%の下落、輸出物価は上旬が 1.6%の上昇、中旬が 0.1%の上昇、輸入物価は上旬が 1.9%の上昇、中旬が 0.6%の上昇、総合卸売物価は上旬が 0.3%の上昇、中旬が保合いとなっている。

企業向けサービス価格は、12月は前年同月比 0.9%の下落(前月比 0.1%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は化学等は下落したものの、木材等の上昇により1月は上昇した。1月の動きを品目別にみると、純ベンゼン等は下落したものの、ひのき正角等が上昇した。

消費者物価は、一層の安定を示している。

12月の全国指数は、野菜・海草等の下落から前年同月比 0.3%の下落(前月比 0.1%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比 0.1%の上昇(前月比 0.1%の下落)となった。

1月の動きを東京都区部中旬速報で見ると、野菜・海草等の下落から前年同月比 0.4%の下落(前月比 0.2%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比 0.1%の上昇(前月比 0.4%の下落)となった。

5 金融財政: 銀行貸出は緩やかに増加

最近の金融情勢をみると、短期金利は、1月は横ばいで推移した。長期金利は、1月は月初に上昇した後、やや低下した。株式相場は、1月は月初に上昇した後、おおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M2+CD)は12月は前年同月比 3.3%増となった。

長期信用銀行等は1月10日に長期プライムレートを 0.2%引き上げ 2.8%とした。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月物とも、1月は横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、1月は月初に上昇した後、やや低下した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、12月は、短期は 0.071%低下し、長期は 0.097%低下したことから、総合では前月比で 0.071%低下し 2.017%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、12月(速報)は 3.3 %増となった。また、広義流動性でみると、12月(速報)は、4.2%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、12月(速報)は前年同月比 2.1%増となった。1月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が 740億円となる一方、国内公募事業債の起債実績は 1,810億円となった。

株式市場をみると、日経平均株価は、1月は月初に上昇した後、おおむね横ばいで推移した。

6 海外経済:1月、アメリカ、昨年12月に続き利下げ

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は拡大しているが、テンポは緩やかである。実質GDPは、95年1~3月期前期比年率 0.6%増、4~6月期同 0.5%増へ減速した後、7~9月期は同 3.2%増(速報値)と回復した(なお、96年1月の発表よりGDP統計は連鎖加重方式という新たな統計方法を採用している)。鉱工業生産(総合)は増勢が鈍化している。個人消費は総じて底固い動きとなっている。設備投資は増加が続いている。住宅投資は増加傾向にある。雇用者数(非農業事業所)は1月は豪雪などの影響により前月差20.1万人減となった。失業率は1月は 5.8%となった。物価は安定している。12月の消費者物価上昇率は、前年同月比 2.5%となり、12月の生産者物価上昇率は、同 2.2 %となった。貿易収支赤字は縮小傾向にある。長期金利は1月は総じて安定して推移した。株価は1月下旬に最高値を更新した。なお、1月末に、連邦準備制度は公定歩合を0.25%ポイント引き下げ、あわせてフェデラル・ファンド・レートの同幅低下を促した。1月25日、大統領と議会は暫定予算を3月15日まで延長することに合意し、連邦政府の一部閉鎖を回避した。しかし、財政赤字削減案の焦点となっている医療費削減や減税についての対応は先送りとなった。

西ヨーロッパをみると、ドイツ、フランスでは景気は足踏み状態である。イギリスでは、景気は拡大しているが、テンポは緩やかである。実質GDPは、ドイツでは95年7~9月期前期比年率 0.1%減(暫定値)、フランスでは同 0.7%増、イギリスでは95年10~12月期前期比年率 1.5%増となった。鉱工業生産は、ドイツ、フランスでは減少傾向にあるが、イギリスでは一進一退で推移している(ドイツ12月前月比 0.6%増(暫定値)、フランス11月同 0.6%増、イギリス11月同 0.5%増)。失業率はドイツ、フランスでは上昇している(ドイツ12月 9.9%、フランス12月 11.7%、イギリス12月 8.0%)。物価は落ち着いている(12月の消費者物価上昇率ドイツ前年同月比 1.8%、フランス同 2.1%、イギリス同 3.2%)。ドイツ、フランスは、ともに1月30日、成長や雇用確保のための経済対策を発表した。

東アジアをみると、中国では、拡大テンポが緩やかになる中で、高めの成長が続いている。95年の実質GDPは前年比10.2%増となった。物価上昇率は、引き続き低下している(消費者物価上昇率95年12月前年同月比10.1%)。12月の貿易収支は、赤字に転じた。韓国では、景気は強い拡大を続けており、特に、設備投資の増勢が強い。失業率は低水準で推移している(11月 1.8%)。物価

上昇率はやや高まっている(消費者物価上昇率1月前年同月比 5.1%)。大幅な貿易収支赤字は、縮小傾向にある。

国際金融市場の動きをみると、米ドル(実効相場)は、1月中おおむね上昇基調で推移した(モルガン銀行発表の米ドル名目実効相場指数(1990年=100)1月29日97.6、12月末比 3.1%の増価)。1月29日現在、対円では12月末比 3.2%、対マルクでは同 3.3%、それぞれ増価した。

国際商品市況の1月の動きをみると、おおむね横ばいで推移した。1月の原油スポット価格(北海ブレント)は上旬強含んだが、その後は弱含み、下旬には一時16ドル台前半まで下落した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)